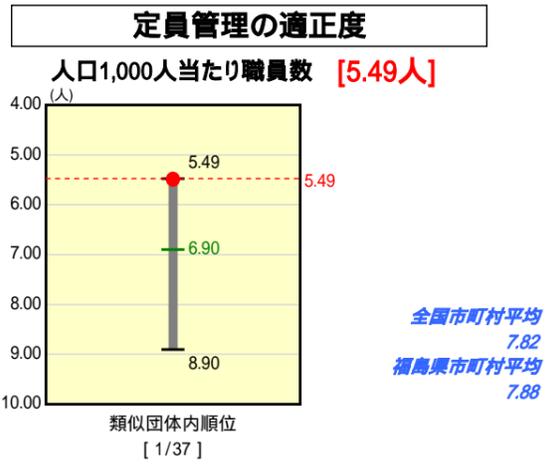
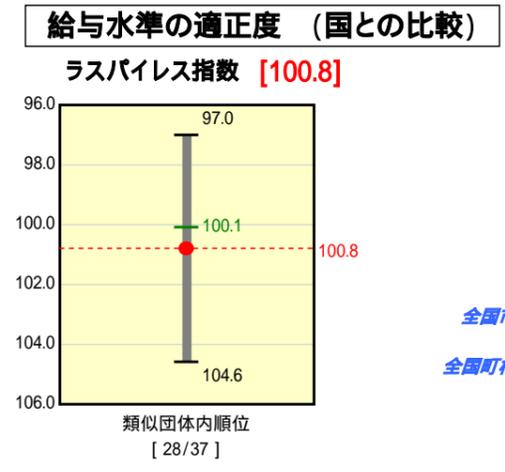
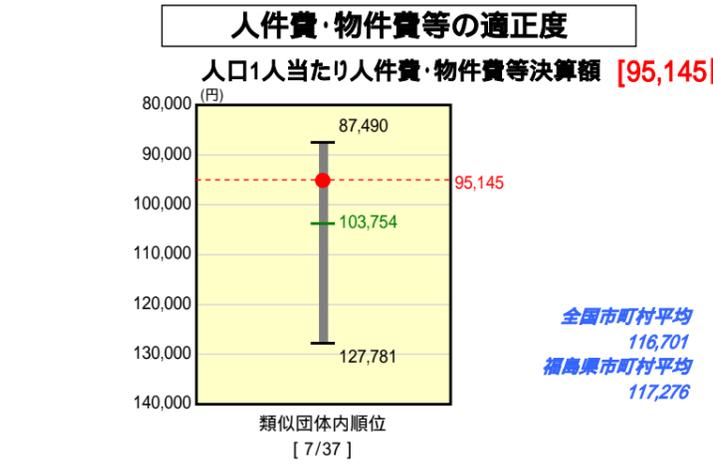
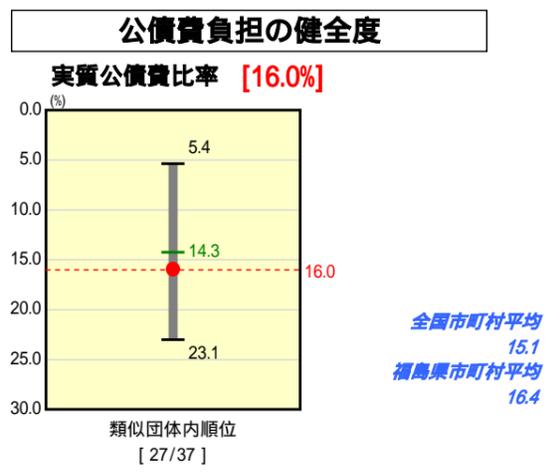
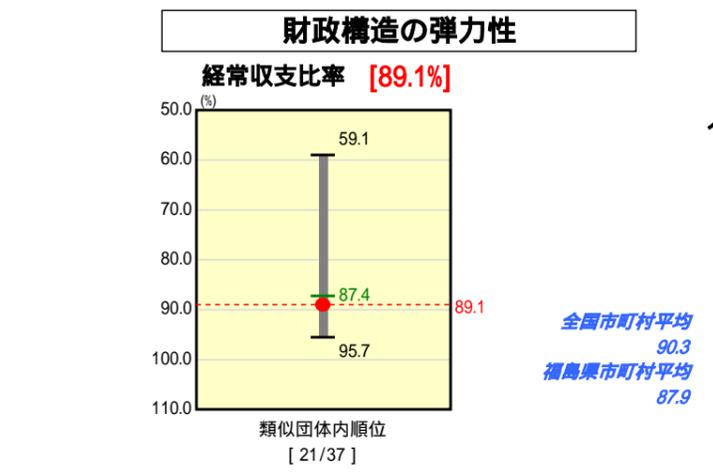
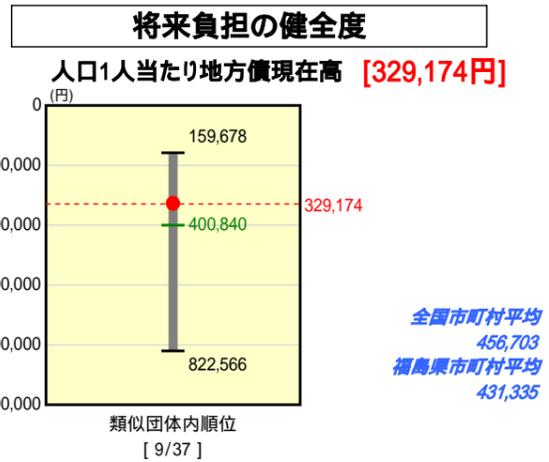
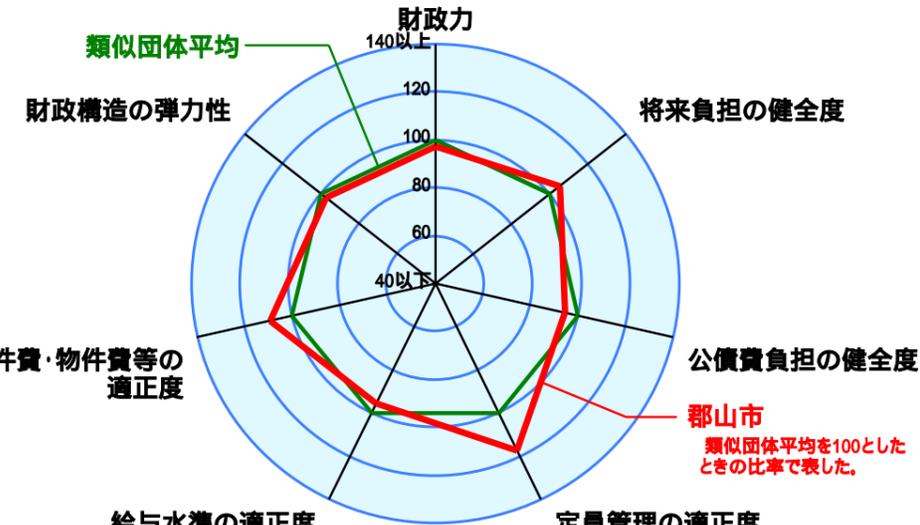
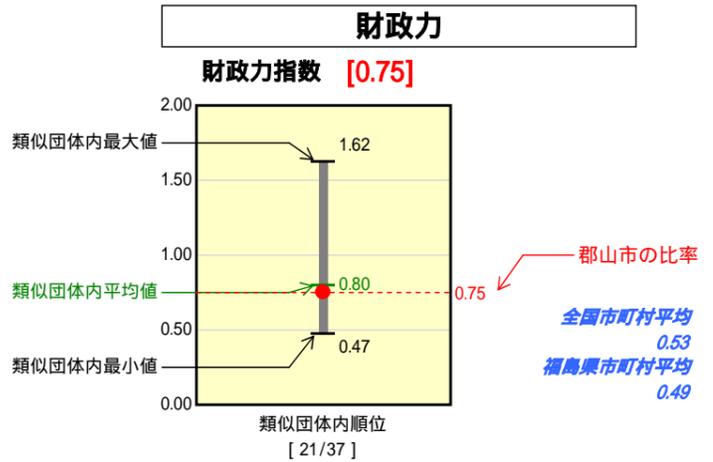


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 郡山市

| | | |
|------|-------------|-----------------|
| 人口 | 334,224 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 757.06 | km ² |
| 歳入総額 | 100,397,413 | 千円 |
| 歳出総額 | 97,249,060 | 千円 |
| 実質収支 | 2,680,692 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 財政力指数は年々伸びており、平成18年度は0.75となっている。これは、市税等滞納整理対策本部の設置等による徴収率の向上を図ったことによる歳入の増加や徹底した事務事業の見直しによる経常経費の削減及び学校給食調理業務や学校用務員業務の民間委託の拡大による歳出の削減によるものである。今後も安定的な財政基盤の強化に努めていく。

経常収支比率: 経常収支比率は、恒常的な扶助費の増加や下水道事業等への繰出金の増加により、前年度より5.0ポイント上昇した。今後、歳入においては、市税等の一般財源確保に努め、歳出においては、新たな角度から、すべての事務事業の徹底した経費の節減と見直しを推進し、財政の健全化に努めていく。

実質公債費比率: 平成18年度においては、全国市町村及び類似団体平均を上回っているが、今後、普通会計の償還が平成19年度にピークを迎えることから、減少する見込みである。しかしながら、下水道事業会計の償還が平成29年度にピークを迎える見込みであることから、一層の注視が必要である。

人口1人当たり地方債現在高: 起債を活用する事業は、事業を慎重に選択し、適切かつ計画的に執行してきたことから、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、国の財政措置が見込める起債を活用するなど、財政の健全化に努めていく。

ラスパイレース指数: 類似団体と比較すると同程度の水準で推移している。全国市及び全国町村平均と比較すると上回っているが、これまで、国や福島県が実施した給与構造改革を導入するなど給与の適正化に努めてきたところであり、今後においても、一層の給与の適正化に努めていく。

人口1,000人当たり職員数: 本市では、これまで郡山市行財政改革大綱の実施計画に基づき、平成8年度を始めとして2回にわたり定員適正化計画を策定し、事務事業の見直し、民間委託の推進、事務のOA化、職員の流動的配置等により計画的な定員の管理を行っている。平成9年には、中核市移行に伴う事務移譲により68名の人員増が見込まれたが、これについても最小限の増員にとどめ、平成8年度から平成19年度(平成19年4月1日現在)までに232名の職員を純減している。これにより、県内市町村平均及び類似団体と比較しても非常に少ない職員数で事務の効率化及び市民サービスの向上に努めているところである。今後は集中改革プランに基づき、技能労務職の退職不補充を中心として、事務事業の一層の見直し、計画的な民間への業務委託の実施、指定管理者制度の活用により、引き続き適正な定員の管理に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 全国市町村平均、県市町村平均及び類似団体平均よりも下回っている。これは、退職者不補充による学校給食及び用務員の民間委託の拡大、公共施設の指定管理者制度の導入等によるものである。今後も引き続き、適正な財政運営に努めていく。